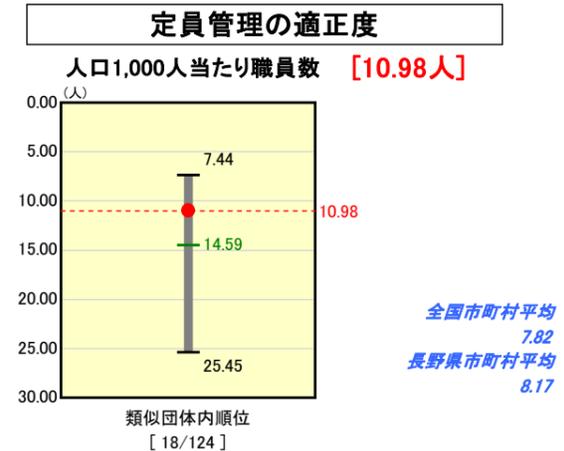
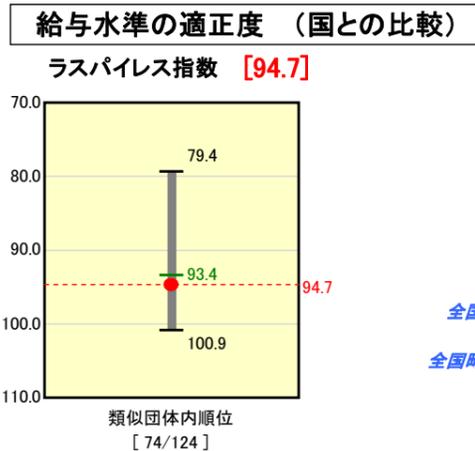
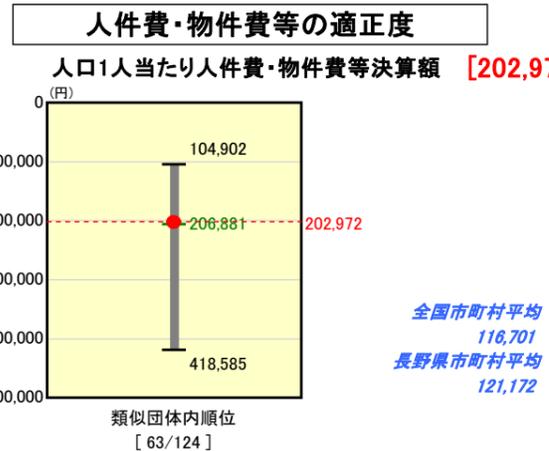
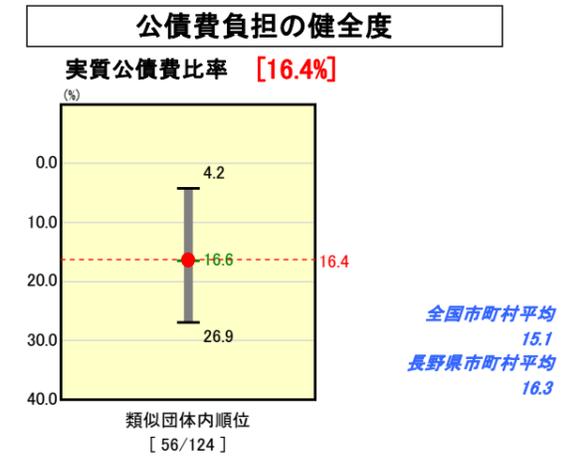
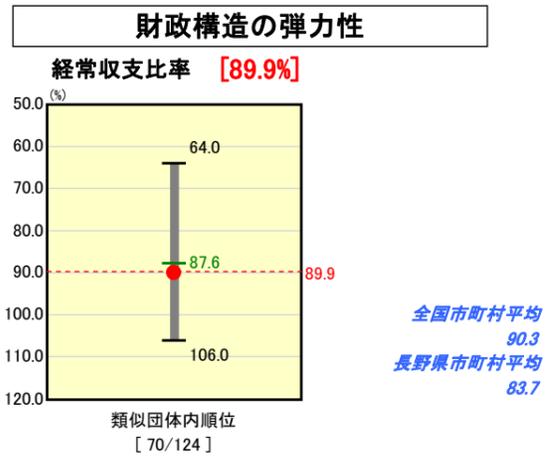
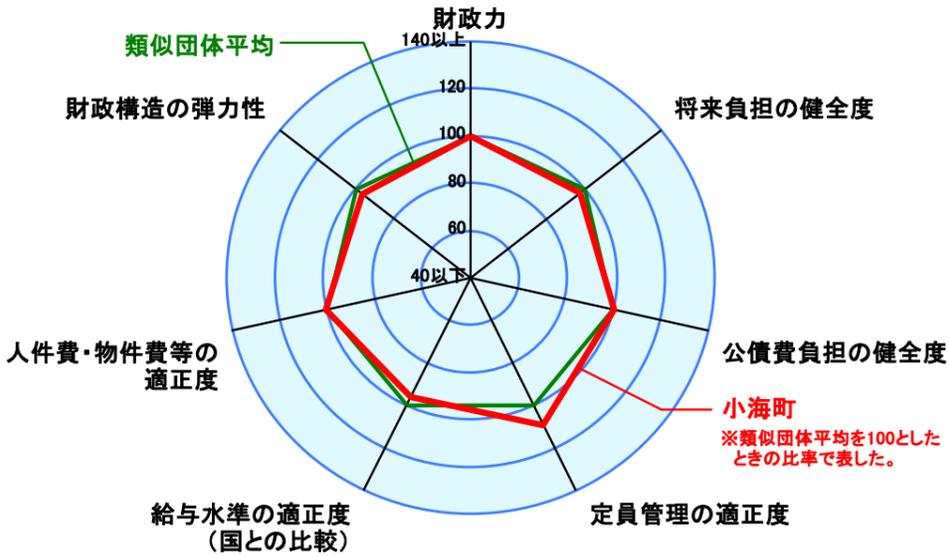
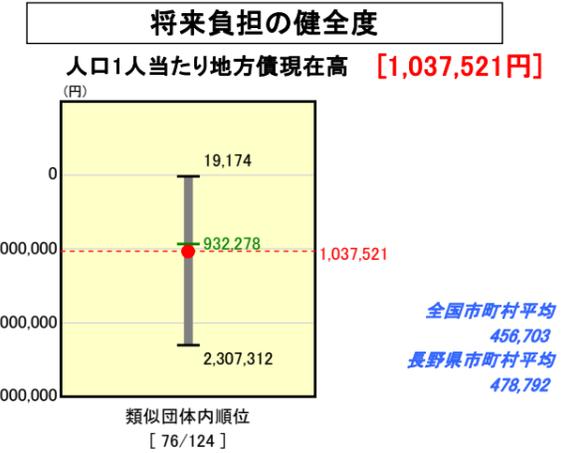
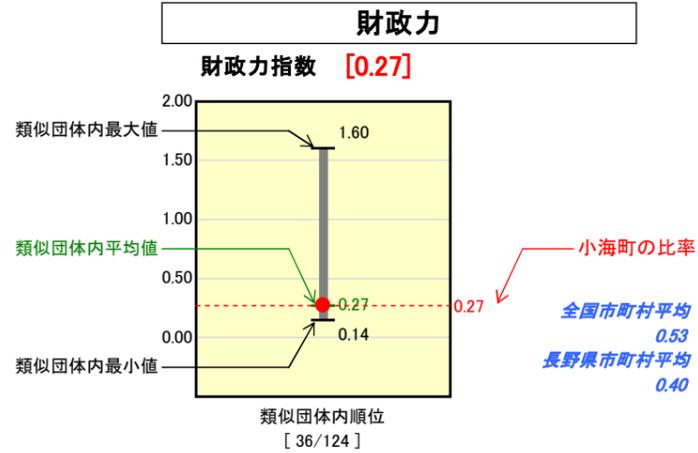


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小海町

人口	5,647	人(H19.3.31現在)
面積	114.19	km ²
歳入総額	3,978,097	千円
歳出総額	3,956,575	千円
実質収支	15,584	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	内容
財政力指数	類似団体の平均と同じである。景気回復の兆しはあるが、税源移譲の効果は薄く個人・法人税は伸びていない。退職者不補充・諸手当等の見直し等による人件費の削減、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。
経常収支比率	類似団体平均を上回っているが、原因は福祉関係経費の増加と交付税の減少によるものである。集中改革プランによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を下回るよう努める。
実質公債費比率	類似団体の平均とほぼ同じである。他会計・一部事務組合の起債償還も加味しており、今後は普通会計以外の会計でも適切な地方債管理を行うことで、現在の水準を上回ることのないよう努める。
ラスパイレース指数	類似団体の平均を上回っている。年齢による職員バランスに偏りがあるため、今後集中改革プランに基づき、職員数の適正な管理と見直しを行い、類似団体の水準まで低下させる。
人口1人当たり地方債現在高	キャリアフル事業による起債償還のピークは過ぎつつあるが類似団体を上回っている。現在は大規模な事業を抑制し、今後は適切な地方債管理を行うことと、平成20年度実施の補償金なしの繰上げ償還により、類似団体の水準まで低下させる。
人口1000人当たり職員数	類似団体平均を下回っている。集中改革プランに伴う職員数の見直しや退職者の不補充などにより職員数の削減を行っている。今後、団塊世代の退職を踏まえた適正な定員管理に努める。
人口1人あたり人件費・物件費等決算額	類似団体平均を下回っている。要因としては、他類似団体より職員数が少ないことによる。また、行財政改革をさらに進め義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。